



<b>田原市</b>	所属議員	赤尾議員 平松議員
------------	------	-----------

産業目線

【活動選定項目】	①カーボンニュートラル(CN)への対応	
<b>具体的取り組み項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たはらZCCの実現に向けた展開方針「たはらエコ・ガーデンシティ構想ZCCアクセル」での提言活動</li> <li>・EV・FCV普及への取り組み推進</li> </ul>	
前回まで 活動状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラルに向けては、8月に市としての展開方針が示されたので、担当者とヒヤリングを行い、現状を調査した中で課題等を確認した。</li> <li>・国・県の動向を見ながら、一般質問で提言すること、会派からの市政運営要望書で要望すること等を整理した。</li> </ul>	
<b>今回</b> 具体的活動	<p>○たはらZCCの実現に向けた展開方針「たはらエコ・ガーデンシティ構想ZCCアクセル」</p> <p>1) 目標設定への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の展開方針のなかには、具体的な「何を、いつまでに、どうする」等の目標が示されていないため具体的な取り組み、目標を提言する。</li> </ul> <p>2) 規制の緩和や支援要請等、国・県への協働の働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ZCCを進めるためには、国・県が定めている規制を緩和しないと実現できない取り組みもあり、また、協働で物事を進めなければならないため市と一緒に働きかけを進める。</li> </ul> <p>○EV・FCV普及への取り組み</p> <p>1) 充電ステーションの現状把握とEV普及に繋がる設置への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に普通充電器、急速充電器が民間を含め、どこに何台設置されているかの現状把握を進める。</li> <li>・EVを普及するためには、市内にどのように配置し、何か所設置が必要かを検証し提言する。</li> </ul> <p>2) 水素ステーション設置への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、本市には水素ステーションがないため、FCV車両の保有者も少ない。近隣では蒲郡市と豊橋市に1か所しかないため、FCV普及の足かせになっている。水素ステーションは高額な整備費・運営費等が課題のため、国・県等の補助がなければ設置できない。</li> </ul> <p>3) 水素ステーション設置に係る規制緩和等、国・県などに働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素ステーションが高コストになる要因として関連規制があるため、見直しの推進を働きかける。</li> </ul> <p>4) EV・FCV購入への補助金の充実（車両本体、家庭での充電設備等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動車購入に対する購入補助金や取得・保有時における減免等の税優遇等が必要である。</li> </ul>	<p>(図や活動の様子が分かる写真など)</p> <p>●12月議会にて一般質問（平松） 「カーボンニュートラルについて」 実現に向け、どのように展開していくのか確認。また、今後の取り組みの進め方等について提言。 ・あいちゼロエミッション化加速化プランより（充電設備、電動車の普及、公用車への導入等）</p> <p>●市長に対して、「令和4年度に向けた市政運営要望書」を会派として提出。 ・環境分野で、自動車の電動化への対応を要望</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電動車普及に向け、購入補助金等の拡充</li> <li>② 電動車の充電スタンドの拡充</li> <li>③ 水素ステーションの誘致・設置に関わる補助</li> <li>④ 公用車の電動車への移行促進</li> </ol> <p> <b>市長に要望書を提出</b> (10月14日)</p> <p> <b>「MIRAI」を公用車に導入</b> (12月7日)</p>
今後の活動	<p>連合愛知豊橋地域協議会として、各市（豊橋・田原）にも「カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーンリカバリーを推進していくことを要望していく。カーボンニュートラルに関する正しい理解の促進のためには、市民への情報発信が重要と考えるので、取り組みの推進の提言を進める。</p>	